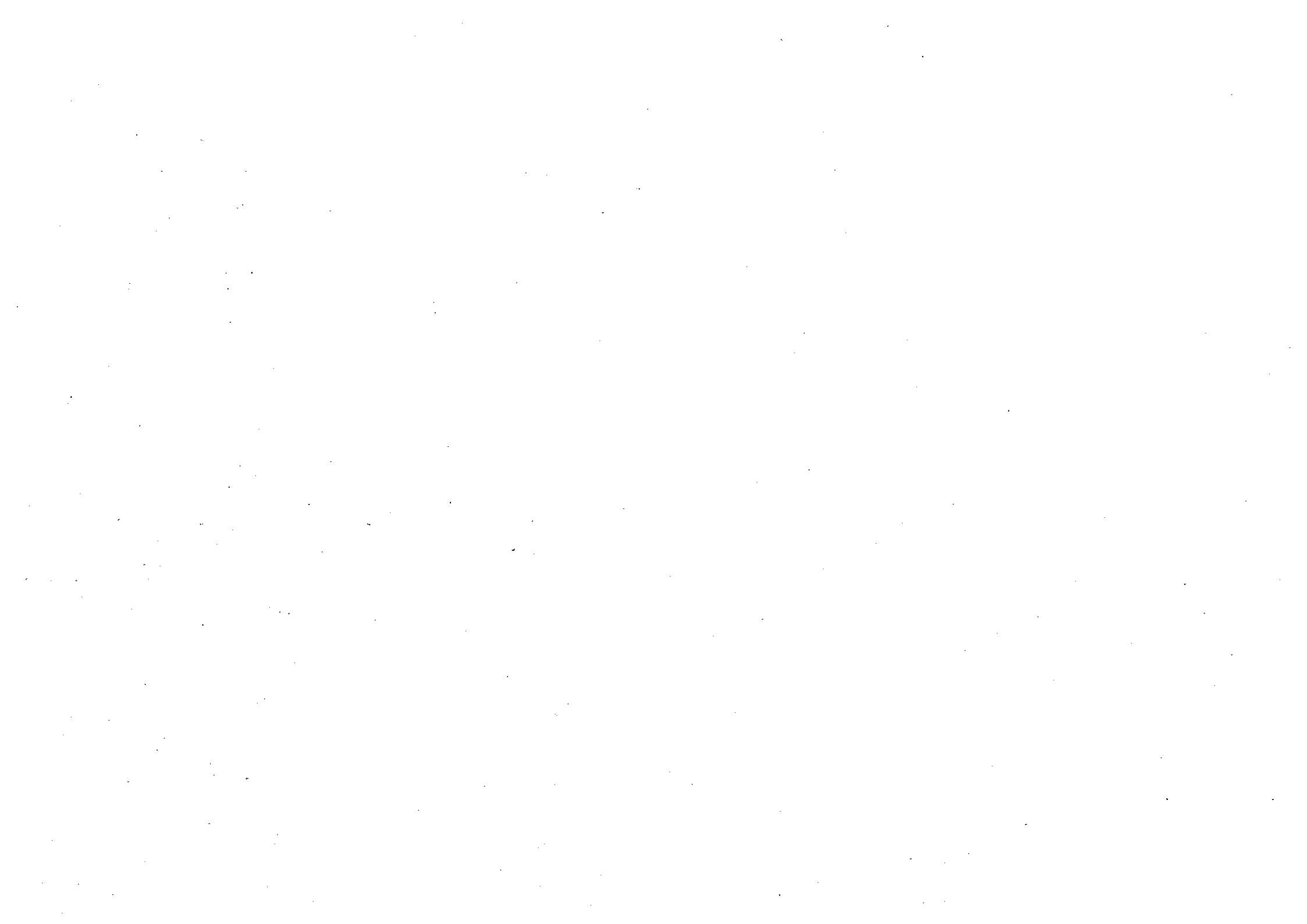


平成26年2月定例会

# 防災対策特別委員会説明資料

危機管理部  
保健福祉部  
農林水産部  
県土整備部  
病院局  
教育委員会  
警察本部



# 目 次

I 平成26年度主要施策の概要	-----	1
II 提出予定案件	-----	5
1 一般会計・特別会計予算	-----	5
(1) 歳入歳出予算	-----	5
ア 総括表	-----	5
一般会計	-----	5
特別会計	-----	6
イ 部別主要事項説明	-----	7
危機管理部	-----	7
保健福祉部	-----	10
農林水産部	-----	12
県土整備部	-----	17
教育委員会	-----	24
警察本部	-----	25
(2) 継続費	-----	26
県土整備部	-----	26

(3) 債務負担行為	-----	27
危機管理部	-----	27
保健福祉部	-----	28
農林水産部	-----	29
県土整備部	-----	30
教育委員会	-----	31
警察本部	-----	32
(4) 地方債	-----	33
県土整備部	-----	33
2 病院事業会計	-----	34
病 院 局	-----	34
(1) 病院事業会計予算	-----	34
(2) 継 続 費	-----	35

# I 平成26年度主要施策の概要

## (危機管理部)

### 1 「とくしま防災・減災力・パワーアップ」戦略

#### (1) 「とくしま-0（ゼロ）作戦」緊急対策の推進

南海トラフ巨大地震等における「死者ゼロ」の実現に向け、「とくしま-0（ゼロ）作戦」の取組みを更に加速させるため、市町村等が実施する地域の実情に応じた地震・津波対策に対し、きめ細かな支援を行う。

#### (2) 地域防災力の向上対策の推進

南海トラフ巨大地震を迎え撃つため、「自助力・共助力」の向上施策を展開し、地域防災力の向上を図る。

#### (3) 防災・危機管理能力の向上対策の推進

災害時における「迅速・的確」な情報伝達手段の確保や様々な訓練の実施による「技術力・実践力」の強化等により、防災・危機管理能力の向上を図る。

## (保健福祉部)

### 1 保健・医療体制の充実

大規模災害時の保健衛生活動の拠点となる保健所の耐震化等防災機能の強化を図る。

また、災害拠点病院等の耐震整備や医療施設のスプリンクラー等の整備を進めるとともに、医療機関等に対し情報提供を行うための「災害時情報共有システム」を運用し、大規模災害時における医療提供体制を確保する。

### 2 社会福祉施設等の耐震化の促進

社会福祉施設等の「安全・安心」を確保するため、施設の耐震化等を促進する。

## (農林水産部)

### 1 農地防災事業等の推進

農地・農業用施設に対する自然災害による被害を未然に防止するとともに、被災後の早期復興に資する減災対策を推進する。

## 2 緊急輸送道路を補完する農道、林道事業の推進

災害時に緊急輸送道路を補完する機能を有する農道、林道の整備を推進する。

## 3 治山事業の推進

台風豪雨や地震等による自然災害から県民の生命・財産を保全するため、山地災害の未然防止対策を推進する。

## 4 海岸保全施設整備等の推進

自然災害に強い海岸・漁港・漁村づくりを進めるため、漁村の防災・減災力の向上の支援や護岸整備等の事業を推進する。

### (県土整備部)

## 1 大規模地震等を迎え撃つ事前防災・減災対策

「南海トラフ巨大地震」をはじめとする自然災害から県民の命と暮らしを守るため、災害に強いまちづくりを目指し、ハード・ソフト両面から事前防災・減災対策を強力に推進する。

### (1) 「命の道」の整備や橋梁耐震化などの防災・減災対策

「命の道」として、災害時に人命の救助や生活物資の広域的な輸送を行う、緊急輸送道路等の整備や橋梁の耐震化の進捗を図るとともに、避難や早期啓開に資する道路整備を推進する。

### (2) 河川・海岸・港湾の地震・津波対策

河川堤防・水門・樋門の耐震調査や補強工事を実施するとともに、L1津波対策として、海岸堤防の液状化対策、嵩上げ工事等を推進する。

### (3) 公共土木施設の防災機能強化

#### ア 都市公園や「道の駅」の防災機能強化

安全な一時避難場所や広域物資拠点を確保するため、都市公園施設の耐震改修を実施するとともに、広域応援部隊の車両進入ルート of 整備や、新たな防災拠点の整備に向けた基本構想を策定する。

また、地域の防災力を向上するため、「道の駅」に災害用トイレや非常用電源等を整備し、防災拠点化を図る。

#### イ 公共土木施設への津波避難機能の付加

地震・津波発生時の迅速な避難を可能にするため、がけ崩れ対策等と併せて、避難通路・階段を整備するなど、公共土木施設の平時の機能に津波避難機能を付加する。

#### (4) 木造住宅等の耐震化の加速と空き家対策の推進

木造住宅及び民間建築物の耐震化を加速させるため、「補助対象の拡充」と耐震建具の普及など「新たな利用促進策」に取り組む。

また、地震時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却を促進する。

### 2 浸水害や土砂災害を未然に防ぐ災害予防の強化

#### (1) 浸水害の軽減を図る河川・海岸の整備

河川の治水安全度を高めるため、河川改修事業を実施するとともに、高潮・波浪による浸水害を軽減するため、海岸侵食対策事業を実施する。

#### (2) 土砂災害から災害時要援護者施設等を守る対策

土砂災害危険箇所における土砂災害の発生を防止するため、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を実施する。

### (病院局)

#### 1 医療機能の強化・向上

(1) 中央病院においては、本県医療の中核拠点として、急性期・救急医療、災害医療等で県の中心的な役割を担う。

(2) 三好病院においては、四国中央部の医療拠点を目指し、新高層棟の供用開始、低層棟の機能整備等を行う。

(3) 海部病院においては、南海トラフ巨大地震発生時においても、先端災害医療拠点としての機能を十分に発揮できるよう、新病院の本体工事に取り組む。

(教育委員会)

1 耐震対策等の推進

県立学校施設について、耐震改修や中核的な避難所として施設の整備を推進するとともに、市町村立学校施設の耐震対策等を促進する。

2 防災教育の充実

地震や津波、風水害等の災害発生時における児童生徒の安全確保に向けて、学校において防災教育の充実を図る。

(警察本部)

1 初期対応能力の向上

災害発生時における警察署や機動隊の初動対応が迅速かつ的確に行われるよう初期対応訓練を定期的を実施する。

2 防災関係機関等との連携の強化

防災関係機関、自主防災組織、地域住民等との防災訓練等に積極的に参加し、連携の強化を図る。

3 広域的な連携の強化

中国・四国管区広域緊急援助隊等で実施する合同訓練に参加し、連携の強化を図る。



Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	平成26年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比較		財 源 内 訳								
			増減 A-B	率 A/B*100	特 定 財 源							一 般 財 源	
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金		県 債
危機管理部	3,859,640	657,757	3,201,883	586.8	27,576		2,035	1,494		1,140	208,906	3,200,000	418,489
保健福祉部	1,848,083	2,029,216	△181,133	91.1	258,539						1,451,569	123,000	14,975
農林水産部	9,765,763	8,737,301	1,028,462	111.8	5,714,938	227,027				270,000	31,000	2,670,000	852,798
県土整備部	23,706,852	22,455,057	1,251,795	105.6	12,573,173	79,178					882,913	9,026,350	1,145,238
教育委員会	3,656,843	3,315,444	341,399	110.3	26,967						776,675	2,772,000	81,201
警察本部	1,103,724	1,740,849	△637,125	63.4	1,874						1,024,000	17,000	60,850
計	43,940,905	38,935,624	5,005,281	112.9	18,603,067	306,205	2,035	1,494	0	271,140	4,375,063	17,808,350	2,573,551

## 特別会計

(単位：千円)

区 分	会計名	平成26年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比較		財 源 内 訳							
				増減 A-B	率 A/B*100	特 定 財 源							
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	県 債
県土整備部	流域 下水道事業 特別会計	48,150	21,400	26,750	225.0	22,500	11,250	0	0	0	0	400	14,000
計		48,150	21,400	26,750	225.0	22,500	11,250	0	0	0	0	400	14,000

イ 部別主要事項説明  
 危機管理部  
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
危機管理政策課	防災総務費	52,346	64,787	△ 12,441	80.8	① 防災対策指導費 (3,905) (4,004) 県民の生命、財産を自然災害等から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災総務費 3,108 3,167 関西広域連合分賦金に要する経費 686 555 イ 南部圏域防災対策推進事業 277 299 ウ 防災情報システム活用費 300 300 エ 西部圏域防災対策推進事業 220 238 ② 防災センター運営費 (46,441) (58,783) 防災人材育成センターの防災啓発に要する経費 ア 防災センター管理運営事業 30,008 29,805 イ 県民防災力強化啓発推進事業 2,881 1,310 ウ 新「自分の命は自分で守る」県民運動推進事業 2,000 エ 新地域防災力強化人材育成推進事業 3,000 オ 防災生涯学習推進事業 8,552 8,578 ③ 危機管理対策費 (2,000) (2,000) 危機管理会議の運営や国民保護体制の整備などための経費 ア 危機管理連携強化促進事業 2,000 2,000	
	消防指導費	58,504	55,660	2,844	105.1	① 消防学校運営費 (58,504) (55,660) 消防職員及び消防団員に対する消防教育訓練を実施するための経費	
危機管理政策課計		110,850	120,447	△ 9,597	92.0		

(単位：千円)

区 分	目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
南海地震防災課	防災総務費	3,514,435	277,355	3,237,080	1,267.1	① 防災対策指導費 (221,078) 県民の生命、財産を南海トラフ巨大地震等の災害から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災対策指導事業費 6,403 イ 防災訓練等実施事業費 3,619 ウ 防災システム運用費 17,397 エ ④ 備蓄物資整備事業 25,000 オ 地震防災対策推進事業 2,659 カ 「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業 166,000 ② 総合情報通信ネットワークシステム運営費 (3,281,060) 総合情報通信ネットワークシステム等の運営に要する経費 ア 総合情報通信ネットワークシステム運営事業費 37,738 イ ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業 3,322 ウ 総合情報通信ネットワークシステム再整備事業 3,200,000 エ ④ 災害時情報共有システム機能強化事業 40,000 ③ 南部防災館管理運営費 (12,297) 南部防災館の管理運営に要する経費	(141,940)
	社会福祉 総務費	58,212	58,110	102	100.2	① 災害救助法施行費 (58,212) 災害救助法に基づき、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図るための経費	(58,110)
南海地震防災課 計		3,572,647	335,465	3,237,182	1,065.0		

(単位：千円)

区 分	目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
消 防 保 安 課	防災総務費	161,349	190,039	△ 28,690	84.9	① 航空消防防災体制運営費 消防防災ヘリコプターの運航及び管理等に要する経費	(161,349) (190,039)
	消防指導費	14,794	11,806	2,988	125.3	① 消防指導費 各市町村、消防本部及び関係機関に対し、消防活動の充実強化を図るための指導等に要する経費 ア 消防指導事業費 11,363 7,544 イ 火災予防事業 1,770 1,731 ウ 救急業務高度化推進事業 144 160 エ 消防広域化推進事業 140 171 オ 消防団応援事業 1,377	(14,794) (11,806)
消 防 保 安 課 計		176,143	201,845	△ 25,702	87.3		
危 機 管 理 部 合 計		3,859,640	657,757	3,201,883	586.8		

保健福祉部  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %		
保健福祉 政策課	保健所費	123,119	8,425	114,694	1,461.4	① 保健所運営費 (3,003) ア 医療・保健・福祉分野 803 「災害時コーディネーター」養成事業費 イ (新) 災害時公衆衛生支援チーム養成事業費 2,200 ② 保健所施設等整備事業費 (120,116) ア 保健所庁舎耐震改修事業費 120,116	(2,425) 2,425   6,000 6,000
保健福祉 政策課計		123,119	8,425	114,694	1,461.4		
医療政策課	医務費	1,475,121	1,087,856	387,265	135.6	① 医療衛生費 (1,475,121) ア 広域災害医療情報システム運営事業費 5,440 イ 医療提供体制確保総合対策事業費 270,000 (ア) (新) 海部病院改築事業 110,000 (イ) (新) 美波町立病院改築事業 160,000 ウ 医療施設耐震化整備事業費 943,000 エ (新) 医療施設スプリンクラー等整備事業費 200,000	(1,087,856) 8,990   994,630
医療政策課計		1,475,121	1,087,856	387,265	135.6		
薬務課	薬務費	3,145	2,957	188	106.4	① 緊急薬品及び予防薬品整備対策費 (3,145) ア 災害時緊急医薬品備蓄供給事業費 3,145	(2,957) 2,957
薬務課計		3,145	2,957	188	106.4		
地域福祉課	社会福祉 総務費	7,550	10,143	△ 2,593	74.4	① 災害救助法施行費 (2,078) 小規模災害等の発生に備えるための経費 ② 災害援護対策費 (5,472) ア 災害援護対策費 4,522 イ 災害ボランティアセンター設置支援費 950 補助金	(2,082)   4,561 3,500
地域福祉課 計		7,550	10,143	△ 2,593	74.4		

区 分	目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
こども未来課	児童福祉 総務費	579	665	△ 86	87.1	① 児童健全育成対策費 (579) ア 被災児童保育ボランティア養成事業費 579	(665) 665
	児童福祉 施設費	238,569	630,000	△ 391,431	37.9	① 児童福祉施設整備事業費 (238,569) ア 保育所整備事業費補助金 238,569	(630,000) 630,000
こども未来課 計		239,148	630,665	△ 391,517	37.9		
障がい福祉課	障がい者 福祉費	0	1,500	△ 1,500	皆 減		(1,500) 1,500
	児童福祉 施設費	0	287,670	△ 287,670	皆 減		(287,670) 287,670
障がい福祉課 計		0	289,170	△ 289,170	皆 減		
保健福祉部 合 計		1,848,083	2,029,216	△ 181,133	91.1		

農林水産部  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
水産課	水産業振興費	10,000	10,000	0	100.0	① 漁業経営構造改善事業費 (10,000) 「漁村防災・減災力向上施策」や施設整備等の支援に要する経費 ア 漁村防災・減災力向上支援事業 10,000	(10,000) 10,000
	漁港建設費	831,005	725,372	105,633	114.6	① 地域水産物供給基盤整備事業費 (10,800) 漁港施設の津波対策に要する経費 ② 広域漁港整備事業費 (274,800) 漁港施設の津波対策に要する経費 ③ 水産物供給基盤機能保全事業費 (306,200) 漁港施設の長寿命化対策に要する経費 ④ 漁港海岸保全施設整備事業費 (213,900) 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費 ⑤ 県単独漁港漁場整備事業費 (25,305) 漁港施設の津波対策に要する経費	(147,600) (284,700) (143,580) (138,700) (10,792)
	漁港施設 災害復旧費	180,000	180,000	0	100.0	① 漁港施設災害復旧事業費 (180,000) 災害により被害を受けた漁港施設の復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 180,000	(180,000) 180,000
	水産課 計		1,021,005	915,372	105,633	111.5	
農村振興課	土地改良費	9,400	9,800	△ 400	95.9	① 県単独土地改良事業費 (9,400) ア 進化する津波・塩害対策農業版BCP推進事業 4,400 津波による塩害対策等に向けた農業版BCPの改訂・推進に要する経費 イ 災害防止対策緊急事業 5,000 被災後における再度災害を防止するため市町村が行う応急的な防止措置に対する助成に要する経費	(9,800) 4,800 5,000





(単位：千円)

区 分	目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
農業基盤課	農地防災 事業費					④ 老朽ため池等整備事業費 (171,016) 農業用ため池などの農業用施設について自然災害の発生を未然に防止する対策工事に要する経費 ⑤ 耕地災害関連事業費 (9,000) 現年発生 of 災害の復旧に合わせて実施される工事に要する経費 ⑥ 震災対策農業水利施設整備事業費 (210,000) ため池等の土地改良施設の緊急的な耐震性の点検に要する経費	(176,602)  (9,000)
	農地及び 農業用施設 災害復旧費	630,570	630,570	0	100.0	① 農地及び農業用施設災害復旧費 (630,570) 農地及び農業用施設の災害復旧に要する経費 ア 25年災害復旧事業費 24,570 イ 現年発生災害復旧事業費 606,000	(630,570)  606,000
	耕地海岸 施設災害 復旧費	30,000	30,000	0	100.0	① 耕地海岸施設災害復旧費 (30,000) 耕地海岸施設の災害復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 30,000	(30,000)  30,000
農業基盤課 計		2,440,920	2,333,326	107,594	104.6		
森林整備課	林道費	1,937,560	1,689,113	248,447	114.7	① 森林基盤整備事業費 (1,937,560) 緊急輸送道路を補完する林道整備に要する経費	(1,689,113)
	治山費	2,447,678	2,236,490	211,188	109.4	① 治山事業費 (1,232,580) 台風豪雨等による山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃地の復旧及び未然防止に要する経費 ア 復旧治山事業 635,675 イ 予防治山事業 583,804 ウ 防災林造成事業 13,101	(1,116,146)  557,237 526,155 32,754

(単位：千円)

区 分	目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
森 林 整 備 課	治 山 費					② 林野地すべり防止事業費 (421,198) 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費	(349,307)
						③ 災害関連緊急治山事業費 (600,000) 現年発生災害により、土砂、土石及び流木の流出により被害を与えるおそれがある箇所において、緊急の対策工事に要する経費	(600,000)
						④ 災害関連緊急地すべり防止事業費 (100,000) 現年発生災害により、地すべり現象が活発になり民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費	(100,000)
						⑤ 県単独治山事業費 (53,900) 国庫補助事業に採択されない小規模なもので、民生安定上放置しがたい箇所において、対策工事を実施する市町村に対する県費補助等に要する経費	(31,037)
						⑥ 現年発生林地崩壊防止事業費 (25,000) 激甚災害により林地崩壊が発生し、市町村が行う対策工事の補助に要する経費	(25,000)
						⑦ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 (15,000) 山地災害危険地区の荒廃山地等において市町村が行う対策工事の補助に要する経費	(15,000)
						① 災害林道復旧費 (760,000) 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費	(760,000)
	災 害 林 道 復 旧 費	760,000	760,000	0	100.0	ア 25年災害復旧事業費 25,000 イ 現年発生災害復旧事業費 735,000	25,000 735,000

(単位:千円)

区 分	目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
森林整備課	治山施設 災害復旧費 (農林水産施設)	4,200	4,200	0	100.0	① 治山施設災害復旧費 (4,200) 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 ア 現年治山施設災害復旧事業費 4,200	(4,200) 4,200
	治山施設 災害復旧費 (土木施設)	145,000	145,000	0	100.0	① 治山施設災害復旧費 (130,000) 治山施設等の災害復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 130,000 ② 直轄治山施設災害復旧事業負担金 (15,000) 国が所管する治山施設の災害復旧の県負担金	(130,000) 130,000 (15,000)
森林整備課 計		5,294,438	4,834,803	459,635	109.5		
農林水産部 合 計		9,765,763	8,737,301	1,028,462	111.8		

県土整備部  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
				増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100\%$		
県土整備政策課	土木総務費	415,000	0	415,000	皆増	① 土木企画調整事業費 (415,000) ア 鳴門合同庁舎耐震改修事業 289,000 鳴門合同庁舎の耐震改修及び防災機能強化に要する経費 イ (新) 東部県土整備局徳島庁舎防災機能強化事業 126,000 東部県土整備局徳島庁舎の防災機能強化に要する経費	
県土整備政策課計		415,000	0	415,000	皆増		
都市計画課	公園費	663,025	520,950	142,075	127.3	① 公園整備事業費 (663,025) 防災拠点となる県営都市公園等において、施設の耐震改修や防災施設の整備を行い、防災拠点としての機能強化を図る経費 ア (新) 西部健康防災公園整備事業 3,000 イ 鳴門総合運動公園整備事業 595,875 435,800 ウ 南部健康運動公園整備事業 64,150 64,150	(520,950)
都市計画課計		663,025	520,950	142,075	127.3		
住宅課	建築指導費	1,670	8,188	△6,518	20.4	① 建築基準法等施行費 (1,670) (8,188) ア 応急危険度判定士育成事業費 1,670 1,499 応急危険度判定士の育成に要する経費	
	住宅建設費	374,209	424,328	△50,119	88.2	① 県営住宅建設事業費 (59,643) (168,328) ア 県営住宅受水槽耐震化工事 59,283 167,968 県営住宅の受水槽の耐震化工事等に要する経費 イ 県営住宅海拔標示モデル事業 360 360	



(単位：千円)

区 分	目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100\%$		
河川振興課	海岸保全費	420,000	348,000	72,000	120.7	① 海岸侵食対策事業費 (346,000) 海岸の侵食対策事業の推進に要する経費 ② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 (74,000) 津波・高潮災害に対する海岸施設の防災対策に要する経費	(179,000) (169,000)
河川振興課 計		3,063,364	2,446,315	617,049	125.2		
砂防防災課	道路新設 改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
	河川改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
	砂 防 費	4,140,799	3,887,925	252,874	106.5	① 通常砂防事業費 (378,289) 土石流危険溪流等における土砂災害防止対策に要する経費 ② 地すべり対策事業費 (921,360) 地すべり活動が活発になり人家、公共施設に被害を及ぼす恐れが大きい地区等における対策工事に要する経費 ③ 急傾斜地崩壊対策事業費 (493,700) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、危険地区において施工する防止対策に要する経費 ④ 県単独砂防事業費 (76,000) 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等に要する経費 ア 南海地震対策緊急事業 50,000 津波避難路の整備に要する経費	(389,235) (860,590) (553,800) (84,900) 70,000

(単位：千円)

区 分	目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100\%$		
砂 防 防 災 課						⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 (70,000) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費	(30,000)
						⑥ 災害関連緊急砂防事業費 (600,000) 現年発生の災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について緊急の対策工事に要する経費	(600,000)
						⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 (600,000) 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上放置しがたい場合、緊急の対策工事に要する経費	(600,000)
						⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 (100,000) 現年発生の災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所について緊急の対策工事に要する経費	(100,000)
						⑨ 河川等災害関連事業費 (19,200) がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択されない小規模なものであっても、地域防災上重要な箇所を市町村が施工する場合の補助に要する経費	(19,200)
						⑩ 総合流域防災事業費 (782,250) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	(550,200)
						⑪ 災害防止対策緊急事業費 (100,000) 年度中発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費	(100,000)



(単位：千円)

区 分	目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100\%$		
砂 防 防 災 課	河川等施設 災害復旧費	6,590,000	6,490,000	100,000	101.5	① 河川等施設災害復旧事業費 (6,590,000) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生河川等施設災害復旧事業費 300,000 イ 現年発生河川等施設災害復旧事業費 6,200,000 ウ 災害査定設計委託費 90,000	(6,490,000) 200,000 6,200,000 90,000
	市町村災害 復旧事業 監督事務費	56,750	59,912	△3,162	94.7	① 市町村災害復旧事業監督事務費 (56,750) 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧 事業の指導監督に要する経費	(59,912)
	災 害 復 旧 単 独 事 業 費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (100,000) 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費	(100,000)
砂 防 防 災 課 計		11,847,549	11,497,837	349,712	103.0		
道 路 整 備 課	道路新設 改良費	6,718,735	7,217,735	△499,000	93.1	① 道路局部改良事業費 (83,000) 緊急輸送道路の整備に要する経費 ② 路側整備事業費 (35,000) 緊急輸送道路における道路施設の落石及び崩落の危険が ある箇所の整備に要する経費 ③ 道路改築事業費 (1,727,900) 緊急輸送道路の整備に要する経費 ④ 緊急地方道路整備事業費 (4,872,835) 緊急輸送道路の整備、震災対策に要する経費	(30,000) (20,000) (2,132,450) (5,035,285)
	橋りょう 維持費	31,000	37,000	△6,000	83.8	① 橋りょう修繕費 (31,000) 老朽橋りょうの震災対策に要する経費	(37,000)
道 路 整 備 課 計		6,749,735	7,254,735	△505,000	93.0		



## (イ) 特別会計

(単位：千円)

区 分	会計名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %		
水・環境課	流域 下水道事業 特別会計	48,150	21,400	26,750	225.0	① 旧吉野川流域下水道建設事業費 (48,150) 旧吉野川流域周辺の2市4町における公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るための終末処理場の耐津波対策及び幹線管渠整備等に要する経費	(21,400)
県土整備部 合 計		48,150	21,400	26,750	225.0		

教育委員会  
(ア) 一般会計

(単位:千円)

区 分	目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
施設整備課	(高等学校費) 学校建設費	3,461,061	1,674,729	1,786,332	206.7	① 高校施設整備事業費 (3,461,061) 県立学校施設の耐震改修工事等に要する経費 ア 高校施設耐震診断・改修事業 2,603,615 イ 県立学校避難所施設強化・充実事業 69,249 ウ 県立高校総合寄宿舎耐震化等推進事業 738,825	(1,674,729)
	(特別支援学校費) 学校建設費	188,660	1,632,913	△ 1,444,253	11.6	① 特別支援学校施設整備事業費 (188,660) ア (新) 池田支援学校美馬分校環境整備事業 188,660	(1,632,913)
施設整備課 計		3,649,721	3,307,642	342,079	110.3		
体育学校安全課	保健体育 総務費	7,122	7,802	△ 680	91.3	① 学校安全管理指導費 (7,122) 学校における防災教育の充実と防災体制の確立を図る ための経費 ア 実践的防災教育推進支援事業 4,000 イ 学校防災ボランティア推進事業 2,675	(7,802)
体育学校安全課 計		7,122	7,802	△ 680	91.3		
教育委員会 計		3,656,843	3,315,444	341,399	110.3		

警察本部  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
				増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
警察本部	警察施設費	1,091,640	454,949	636,691	239.9	① 警察署整備事業費 (1,091,640) ア 徳島東警察署建設基本構想策定に要する経費 3,000 イ 徳島東警察署建設に要する調査経費 0 ウ 警察署耐震改修に要する経費 47,294 エ 警察本部庁舎等防災機能強化に要する経費 1,041,346	(454,949)
	運転免許費	0	1,276,900	△ 1,276,900	皆減	① 自動車運転免許センター等整備事業費 (0) 自動車運転免許センター等整備に要する経費 0	(1,276,900)
	警察活動費	12,084	9,000	3,084	134.3	① 警察装備費 (2,884) 大規模震災対策に要する経費 2,884 ② 交通安全施設整備事業費 (9,200) 交通安全施設整備に要する経費 9,200	(0)
警察本部計		1,103,724	1,740,849	△637,125	63.4		

(2) 継続費  
 県土整備部  
 一般会計  
 (既決)

(単位:千円)

課名	事業名	全 体 計 画						前 前 年 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	経 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 %
		年度	年割額	左の財源内訳									
				国支出金	地方債	その他	一般財源						
道路整備課	出 上 架 設 事 業 大 橋 工 業 部	25	500,000	275,000	202,000		23,000		500,000				18.5
		26	500,000	275,000	202,000	23,000			500,000	1,000,000			37.0
		27	900,000	495,000	364,000			41,000				900,000	70.4
		28	800,000	440,000	324,000			36,000				800,000	100
		計	2,700,000	1,485,000	1,092,000	23,000		100,000		500,000	500,000	1,000,000	1,700,000

(3) 債務負担行為  
 危機管理部  
 一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
南海地震防災課	総合情報通信ネットワークシステム再整備事業 工事請負契約	平成27年度	3,000,000		3,000,000		

保健福祉部  
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
医療政策課	地域医療再生計画事業に係る補助金交付指令 (平成26年度事業分)	平成27年度	940,000			940,000	



農林水産部

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国支出金	地方債	その他	
農業基盤課	基幹農道整備事業工事請負契約	平成27年度	100,000	15,000	11,000	72,580	1,420

県土整備部  
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
都市計画課	公園整備事業工事請負等契約	平成27年度	506,000	253,000	227,000		26,000
河川振興課	広域河川改修事業工事請負契約	平成27年度	50,000	25,000	22,000		3,000
	総合流域防災事業工事請負契約	平成27年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	地震・高潮対策河川事業工事請負契約	平成27年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	海岸侵食対策事業工事請負契約	平成27年度	80,000	40,000	36,000		4,000
砂防防災課	河川等災害関連事業工事請負契約	平成27年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	河川等施設災害復旧事業工事請負契約	平成27年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
道路整備課	道路局部改良事業工事請負契約	平成27年度	30,000			27,185	2,815
	道路改築事業工事請負契約	平成27年度	320,000	176,000	129,000	15,000	
	緊急地方道路整備事業工事請負契約	平成27年度	410,000	266,500	124,000	19,500	
	橋りょう修繕事業工事請負契約	平成27年度	20,000		20,000		
運輸政策課	県単独港湾整備事業工事請負契約	平成27年度	50,000				50,000

教育委員会  
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
施設整備課	高校施設整備事業工事請負等契約	平成27年度	899,220		808,000		91,220

警察本部  
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
警察本部	警察署整備事業工事請負等契約	平成27年度	208,080		164,000		44,080

(4) 地方債  
 県土整備部  
 ア 流域下水道事業特別会計

(単位：千円)

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水・環境課	旧吉野川流域下水道事業	14,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合	計	14,000			

## 2 病院事業会計

## 病院局

(1) 病院事業会計予算  
了 総括表

(単位：千円)

区 分	26 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳			
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	補 助 金	企 業 債	負 担 金	損益勘定 留保資金
病 院 局	880,500	5,490,500	△4,610,000	16.0 %	110,000	386,000	384,250	250
計	880,500	5,490,500	△4,610,000	16.0 %	110,000	386,000	384,250	250

## イ 主要事項説明

(単位：千円)

区 分	目 名	26 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
病 院 局	病院増改築 工事費	880,500	5,490,500	△4,610,000	16.0 %	① 中央病院改築事業費 (38,000) 駐輪場の整備工事費、外構・立体 駐車場の設計等に要する経費 ② 三好病院高層棟改築等 事業費 (489,500) 現高層棟解体工事、低層棟機能整備 工事等に要する経費 ③ 海部病院改築事業費 (353,000) 改築事業を推進するための本体工事、 工事監理等に要する経費	(751,000)  (4,655,000)  (84,500)
計		880,500	5,490,500	△4,610,000			

(2) 継続費  
 病院局  
 病院事業会計

(新規)

(単位：千円)

課名	事業名	全 体 計 画					
		年度	年割額	左の財源内訳			
				企業債	負担金	補助金	損益勘定留保資金
経営企画課	海部病院改築事業	26	353,000	122,000	121,000	110,000	
		27	4,055,000	3,039,000	148	1,015,703	149
		28	1,642,000	1,642,000			
		計	6,050,000	4,803,000	121,148	1,125,703	149